

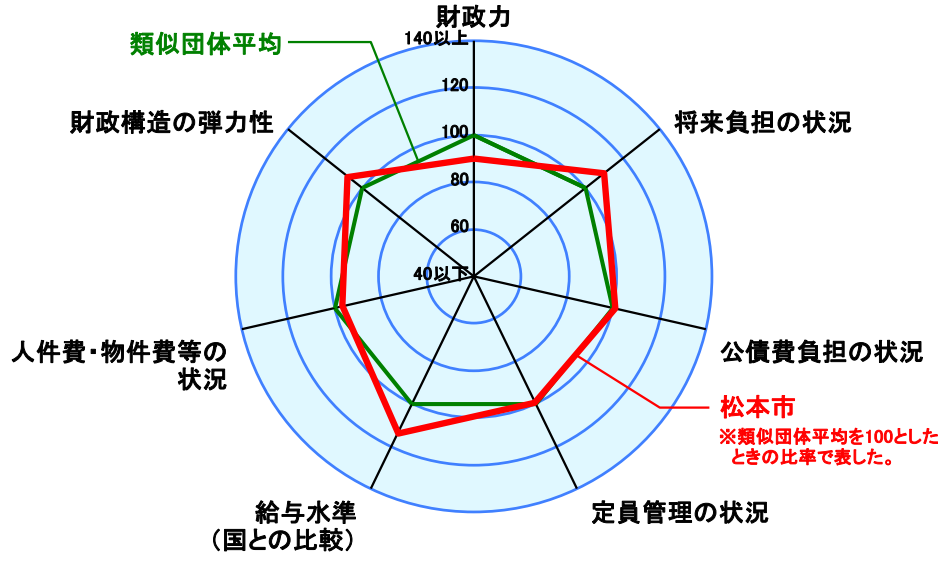
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



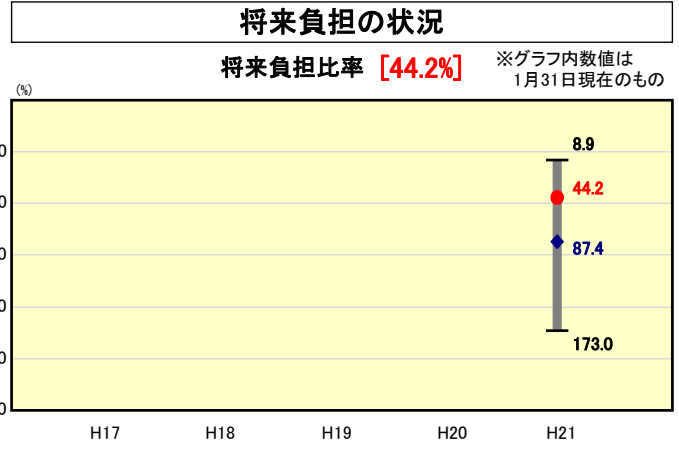
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 33/41
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43

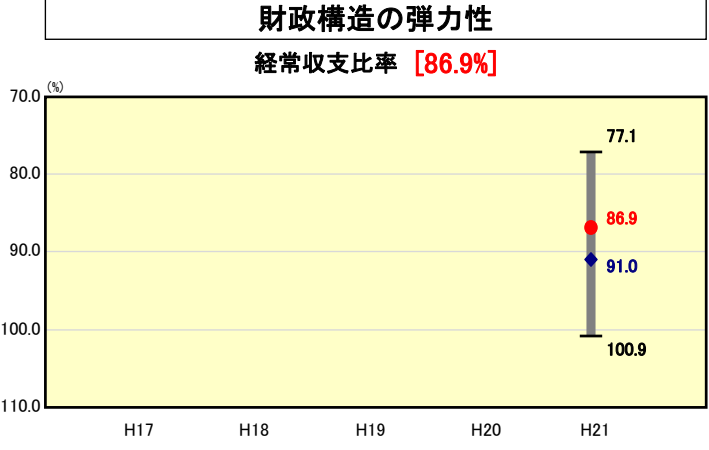
人口	238,602	人(H22.3.31現在)
面積	978.77	km ²
標準財政規模	56,144,017	千円
歳入総額	96,264,318	千円
歳出総額	94,815,059	千円
実質収支	1,116,647	千円



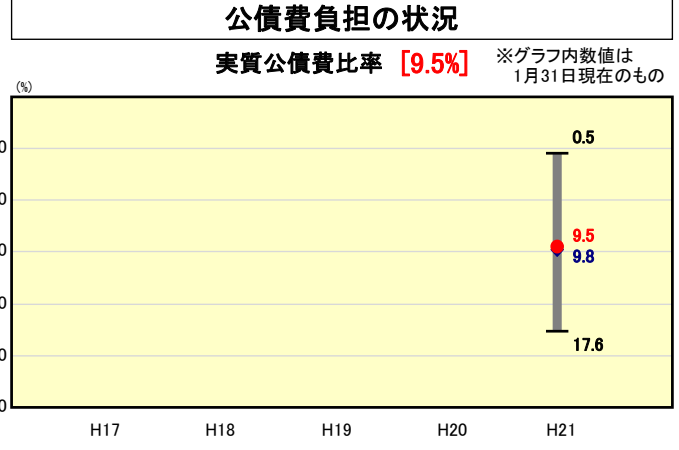
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



類似団体内順位 8/41
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5



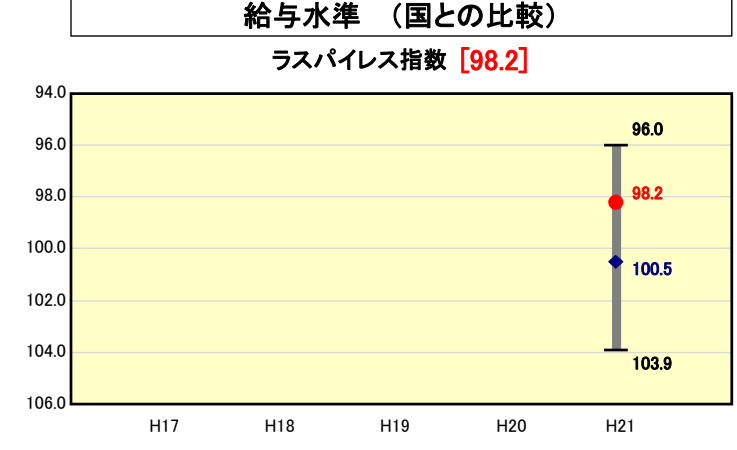
類似団体内順位 7/41
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6



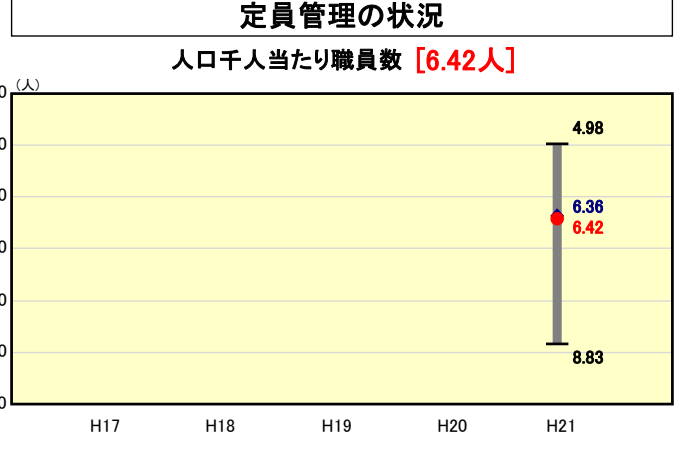
類似団体内順位 20/41
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位 27/41
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119



類似団体内順位 5/41
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 23/41
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体と比較して0.19ポイント下回っているが、これは平成17年度及び21年度の市町村合併によるもので、今後も、歳出の見直しとともに、税収の徴収率向上対策などにより歳入確保に努める。

【経常収支比率】
全体では、類似団体の平均を4.1ポイント下回っており、これは歳入面では経常一般財源が臨時財政対策債の伸びにより増加したこと、歳出面では、公債費の減によるものとなっている。しかしながら公債費の経常収支比率は、類似団体平均を2.3ポイント上回っており、これは、合併による旧町村から引継いだ地方債現在高の増加によるものであることから、平成18年度から取り組んでいる一般会計における地方債発行額を元金償還額内に抑制する方針により、引き続き公債費の削減を図る。

【人件費・物件費等の状況】
類似団体と比較して5,301円多くなっているが、主に人件費を要因としており、今後も「第6次行政改革大綱」に基づき引き続き人件費の抑制に努める。

【ラスパイレス指数】
昨年と同じ数値であるが、類似団体との比較は2.3ポイント下回っており、引き続き適正な水準を維持する。

【将来負担比率】
過去3年平均で44.2ポイントで、類似団体を43.2ポイント下回っており、昨年からも15.4ポイント数値が減少している。数値が下がった主な理由は、地方債残高の減少と公営企業の元金償還に充てるための普通会計からの繰入金減少したことによるもので、今後も後世への負担の適正化を図るため、施策の選択と集中により財政の健全化に努める。

【実質公債費負担比率】
過去3年平均で9.5ポイントであり昨年と比較して0.3ポイント低下している。これは、普通会計における元利償還金が減少したことによるもので、今後も、平成18年度から取り組んでいる一般会計における地方債発行額を元金償還額内に抑制する方針により、引き続き公債費の削減を図ることで、健全化に努める。

【人口1,000人当たりの職員数】
前年度より0.03人減少しているが、類似団体の平均と比較して0.06人多い状況となっている。これは主に、平成21年度の旧波田町合併による町職員を引き継いだためによるもので、今後も「松本市第6次行政改革大綱」にもとづき適切な職員数管理に努めていく。